

## 中国介護ニュース(中国政府の取り組み) 2018年3月

The Japan Research Institute (Shanghai) Solution Co., Ltd.  
リサーチ・コンサルティング部門

### ■4月1日から青島市が新型長期介護保険制度を実施

4月1日から、青島市は完全失能人員(※1)と重度失能人員を重点的に保障する新型長期介護保険制度を実施した。対象者の要介護度が評価され、その状態に適した介護サービス(リハビリ含め)を享受できるようになる。

— 青島市人民政府 2018/3/16 <http://www.qingdao.gov.cn/n172/n68422/n68424/n31282492/n31282493/180316111631686447.html>

※1) 失能人員とは自律的な身体面での生活能力を失っている人のことである。国際的な基準によると、①食事②着替え③着床/離床④トイレ⑤室内移動⑥風呂のうち、二つまでができない場合は「軽度失能」、三〜四つができない場合は「中度失能」、五〜六つができない場合は「重度失能」と定義される。

### ■北京市内の各地で実情に即した養老サービス(※2)改革が試行

北京市内の異なる地域で4つの養老サービスの試行モデルが実施された。

1. 国家級在宅と社区養老サービス改革モデル(西城区、豊台区、石景山区の3つの区にて試行)
2. 農村型在宅養老サービス改革モデル(密雲区、平谷区等9つの区にて試行)
3. 都市副都心型養老サービス体系模範モデル(通州区にて試行すると同時、ほかに試行可能な区を選抜)
4. 「医養結合」改革モデル(東城、朝陽、海淀の3つの区にて試行)

— 北京市民政局 2018/3/14 <http://www.bjmzj.gov.cn/news/root/tzgg/2018-03/126317.shtml>

※2) 養老サービス：シルバーサービスのこと。

### ■上海市2018年養老サービス事業重点項目が発表され、多様な介護サービス(※3)供給を展開

上海市は養老サービスの施策として以下6点を進めるとした。

1. 施設の建設を強化
2. サービス保障体制を整備
3. 政策の支援を整備(例えば、長期介護保険制度と連携できる介護サービス提供者への補助金政策の整備、新住宅地の養老サービス施設の建設を促進、社区養老サービス提供者への税務優待 など)

4. サービス監督管理を強化
5. 農村養老を促進
6. 高齢者事業を遂行

— 上海民政局 2018/3/7 <http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw55263.html>

※3) 多様な介護サービス：「在宅を基礎、社区を拠り所、介護施設を補助とする」という中国政府が促進させている介護サービス体系。

### ■安徽省が多段階養老サービス体系構築の行動計画を発表

安徽省が多段階養老サービス体系構築に関する行動計画を策定し、その重点タスクを7つ設定した。このタスクには、在宅養老水準の向上、医養結合の促進、スマート養老の革新などが含まれる。

— 馬鞍山人民政府 2018/3/10 <http://www.mas.gov.cn/4697685/8661981.html>

#### ■広州市が健康および養老サービス産業の発展行動計画を発表

広州市の近郊および養老サービス産業の発展行動計画において、重点タスクが7つ設定された。タスクとして、医療衛生産業の差別化発展、医療設備と医療機器製造の新規優位性構築、介護サービスと高齢者用品の促進、などが含まれる。

－ 広州市人民政府 2018/3/9 <http://www.gz.gov.cn/gzgov/s2811/201803/c957c084471d44798805502fcebfe5ea.shtml>

#### ■天津市が「高齢者介護サービス項目实施方案」を発表

天津市の高齢者サービス項目实施方案は、重点タスクとして20項目がある。このタスクには、在宅・社区介護専門機関の発展を促進する、医養結合を促進する、要介護高齢者向けの長期介護保険制度の構築、高齢者や家族向け介護レッスンの提供などが含まれる。

－ 天津市人民政府 2018/3/14 <http://www-main.tjftz.gov.cn/bsq3/system/2018/03/14/010086912.shtml>

本内容に関するご照会は、リサーチ・コンサルティング部門(厳華/奚望)宛にお願い致します。

Tel: +86-21-6841-1288

---

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり取引の誘引を意図したものではない。また、2018年3月20日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものであるが、内容に誤りがないことを保証するものではなく、情報の正確性・完全性・網羅性・商用性については、一切の保証をするものではない。